

令和4年8月25日
特別区長会

令和5年度 国の施策及び予算に関する要望について

特別区長会は令和5年度国の予算編成に向けて、重点となる22項目の要望書を各関係大臣宛てに提出しましたので、お知らせします。

1 日時

令和4年8月24日（水）15時30分～17時15分

2 要望先及び対応者

- | | | |
|-----------|-------|-------|
| (1) 厚生労働省 | 大島 一博 | 事務次官 |
| (2) 総務省 | 中川 貴元 | 大臣政務官 |
| (3) 国土交通省 | 西田 昭二 | 大臣政務官 |

※他の府省へは事務局が要望書を持参しました。

3 要望者

- (会長) 山崎 孝明 (江東区長)
(副会長) 武井 雅昭 (港区長)、成澤 廣修 (文京区長)
(幹事) 樋口 高顕 (千代田区長)

4 内容

- 別紙 「令和5年度 国の施策及び予算に関する要望 主な要望事項一覧」
「令和5年度 国の施策及び予算に関する要望書」

○ 特別区長会

東京23区長で構成する任意団体。

特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

会長：山崎 孝明 (江東区長)

事務局：特別区長会事務局

(千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館19階)

※なお、特別区は平成13年6月から全国市長会に加入している。

要望の概要

要望内容は、各区から提出された項目をもとに、区長会で決定されたものであり、分権改革の推進・地方税財源の充実強化や、児童相談所設置の促進、災害対策の充実等、22項目について重点的な取組を要請した。

厚生労働省

(会長発言要旨)

児童相談所設置の促進では、特別区が、児童相談所の設置・運営を円滑に行っていくるようになるためには、国による財政措置の充実・強化、人材確保、育成等の支援は必要不可欠である。また、児童相談所設置市が処理する事務の範囲や実施体制等も含めた、中核市・特別区が設置する児童相談所の在り方について、具体的な検討を行うこと等を要請した。

また、医療保険制度の充実では、国民健康保険制度が、安定的かつ持続的に運営できるよう、構造的課題の解決策を国の責務として提示するとともに、保険者へのさらなる財政支援と、子育て世帯への支援を含めた被保険者の保険料負担軽減策の拡充を行うこと等を要請した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策の充実強化については、引き続き、医療・検査体制の整備・強化を図るとともに、国民健康保険制度において、新型コロナウイルス感染症の影響による負担を、国民健康保険の被保険者に転嫁することを防ぐため、必要な財政措置を特例的に講じることを要請した。

(厚生労働省発言要旨)

要望は承った。

その他、23区が取り組んだワクチン接種の実績を高く評価するとともに、今後予定されているオミクロン株対応ワクチン接種に関する事等についての発言があった。

総務省

(副会長発言要旨)

特別区では、これまでの法人住民税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見

直し、ふるさと納税など、地域間の税収格差の是正のための不合理な税制改正による影響が、年間で2,500億円に迫る規模となっており、特別区の財政運営に深刻な影響を及ぼしている。

地域間の税収格差の是正は、地方税の原則を歪めることなく、国の責任において、地方交付税制度で行なわれるべきであり、早急に対処するよう要請した。

特に、ふるさと納税については、今般、令和4年度の特別区民税における減収額が約704億円に達することが判明した。

減収額は、返礼品競争の過熱を受けた制度の見直し前と比較しても、ここ4年間で約400億円増加しており、このまま減収額の増加が続くと、財政運営に重大な影響をもたらすこととなるため、抜本的な見直しを強く求めた。

(総務省発言要旨)

要望は承った。

その他、ふるさと納税の現状や、都区制度に関する事、また、マイナンバーカード申請促進に関する各区の課題等について把握したいとの発言があった。

国土交通省

(副会長発言要旨)

交通システムの整備促進では、交通政策審議会が平成28年度に答申した、「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクトと位置付けられたもののうち、特に東京8号線をはじめとする6つの路線について、早期の実現に向けた方策を講ずることを要請した。

また、都市計画道路等の整備促進では、首都東京の地域特性を考慮して、緊急輸送路としての機能を確保するためにも、都市の基幹的施設である都市計画道路の整備が計画的かつ確実に促進されるよう要請した。

さらに、災害対策の充実では、切迫性が指摘される首都直下地震及び南海トラフ地震、近年の異常気象による水害等への対策は喫緊の課題であり、特に帰宅困難者対策、大規模水害時における広域避難に係る体制整備は、自治体の枠を超えて広域的な対策を行う必要がある。そのため、国が主体となって、関係機関との連携・調整を行うよう要請した。

(国土交通省発言要旨)

東京都内には、様々な課題があり、いずれも重要なことであると認識している。本日受けた要望について、予算確保に向けて努力していきたいと発言があった。